としての避難経路の整備等，防災機能の強化を推進する。屋内運動場等の天井等落下防止対策については，施設の耐震化と同様，速やかな完了を目指す。
　さらに，少子化が一層進展することも見据えつつ，老朽化している学校施設の長寿命化等の取組を推進する。

・　国立大学等については，できるだけ早期の耐震化の完了を目指すほか老朽改善整備等を推進する。また，非構造部材の耐震対策のうち，屋内運動場等の天井等落下防止対策についても，施設の耐震化と同様，速やかな完了を目指す。このため，「第３次国立大学法人等施設整備５か年計画」を着実に実施する。
・　私立学校については，「私立学校施設防災機能強化集中プラン」に基づいて，国公立学校の状況を勘案しつつ，早期の耐震化完了及び屋内運動場等の天井等落下防止対策の完了を目指す。また，非構造部材の耐震対策や津波対策としての避難経路の整備等，防災機能強化を推進する。

１９－２　学校安全の推進

・　生活安全・交通安全・災害安全の三つの領域を通じて，危険に際して自らの安全を守り抜くための「主体的に行動する態度」を育成し，共助・公助の視点から安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高めるための教育内容の充実や教育手法の改善・普及を図る。
・　学校における体系的な防災教育に関する指導内容の整理，防災教育のための指導時間の確保など，防災に関する教育の充実を図る。
・　国公私を問わず，関係部局や地域住民・保護者と連携した学校の施設・設備の安全点検等を含む学校安全計画及び危険等発生時対処要領の改善を促すとともに，学校安全の中心的役割を果たす教職員に対する研修の充実，外部専門家等の活用促進等を通じて安全管理体制の充実を図る。また，スクールガード・リーダーを活用した保護者や地域のボランティアの養成・研修の促進等により，地域社会・家庭・関係機関と連携した学校安全を推進する。
・　特に，通学路について，関係府省が連携し，学校や教育委員会，道路管理者，警察等の関係機関による交通安全の確保に関する取組が現場で進むよう促す。また，安全点検をはじめとする取組を推進するに当たっては，保護者や地域住民などの関係者との連携も推進する。

４．絆（きずな）づくりと活力あるコミュニティの形成

成果目標８（互助・共助による活力あるコミュニティの形成）
　個々人の多様な学習活動の実施や参画を通じ，家庭や地域のネットワークを広げ，互助・共助による活力あるコミュニティを形成する。
　特に，学校や社会教育施設等を地域の振興・再生に貢献するコミュニティの中核として位置付け，多様なネットワークや協働体制を整備し，個々人の地域社会への自律的な参画を拡大する。

【成果指標】
＜初等中等教育・生涯学習関係＞
①全ての学校区において，学校支援地域本部など学校と地域が組織的に連携・協働する体制を構築
②コミュニティ・スクールを全公立小・中学校の１割に拡大
③住民等の地域社会への参画度合いの向上
・地域の行事に参加している児童生徒の割合の増加
・地域の学習や活動に参画する高齢者数の割合の増加
・社会教育施設におけるボランティア登録者数の増加
・学校支援・放課後等の活動に参画した地域住民等の数の増加
④全ての学校，社会教育施設で運営状況の評価や情報提供を実施
⑤全ての市区町村に総合型地域スポーツクラブを設置
⑥家庭教育支援の充実
・全ての小学校区で家庭教育に関する学習機会の確保や家庭教育支援チームによる相談対応などの家庭教育支援を実施（家庭教育支援チーム数の増加）
・家庭でのコミュニケーションの状況や子どもの基本的生活習慣の改善

＜高等教育・生涯学習関係＞
①大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムの実施数の増加
②地域の企業等（同一県内企業又は地方公共団体）との共同研究数の増加
③地域課題解決のための教育プログラム（短期プログラム，履修証明等）の増加
④震災ボランティアを含めた地域における学生ボランティアに対する大学等の支援状況の向上
⑤地域に向けた公開講座数や大学開放（体育館，図書館等）の状況の向上

＜５年間における具体的方策＞
基本施策２０　絆（きずな）づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進

【基本的考え方】
○　活力あるコミュニティが人々の学習を支え，生き抜く力をともに培い，人々の学習がコミュニティを形成・活性化させるという好循環の確立に向けて，地域の教育資源を結びつけ，学校や公民館等を拠点とした多様な人々のネットワーク・協働体制を確立する必要がある。
○　このため，全ての学校区において，学校と地域が連携・協働する体制が構築されることを目指し，社会全体で学校や子どもたちの活動を支援する取